

1 計画策定の
背景

2 計画の
基本的事項

3 本市の現状

4 脱炭素シナリオ
の策定

5 現状における
課題の整理

6 南魚沼市の将来像と2030年度
削減目標達成に向けた基本方針

7 削減目標達成
のための施策

8 計画の推進体制・
進行管理

— 資料編 —

— 資料編 —

1 計画策定の経緯

以下に本計画の策定の経緯を示します。策定にあたっては、南魚沼市環境審議会を3回開催し、検討を行いました。

また、市民及び事業者を対象としたアンケート調査、パブリックコメントを通じて、広く意見の募集に努め、計画策定の参考としました。

年月日	会議等	内容等
令和6年		
10月4日(金)～ 10月18日(金)	アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内に住む18歳以上の市民1,000人に実施 ● 市内の100事業所に実施
12月24日(火)	令和6年度第1回南魚沼市環境審議会	<ul style="list-style-type: none"> ● 南魚沼市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】の基本的事項及び基本方針等について ● 南魚沼市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】の進捗状況について
令和7年		
2月4日(火)	令和6年度第2回南魚沼市環境審議会	<ul style="list-style-type: none"> ● 南魚沼市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】の素案について
2月19日(水)～ 3月5日(水)	パブリックコメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民からの意見募集
3月24日(月)	令和6年度第3回南魚沼市環境審議会	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画最終案の確認
3月31日(月)	策定 — 公表	

2 温室効果ガス排出量の推計手法について

温室効果ガス排出量の推計は各部門、分野において、地方公共団体実行計画【区域施策編】策定・実施マニュアル（環境省）に示されている以下の手法を利用して算定を行いました。

表 CO₂ 排出量の推計手法

部門・分野		CO ₂ 排出量	
エネルギー起源 CO ₂	産業部門	製造業	「都道府県エネルギー消費統計」による新潟県の製造業の炭素排出量を、「経済センサス」の新潟県の製造品出荷額等で除し、南魚沼市の製造品出荷額を乗じて算出
		建設業・鉱業 農林水産業	「都道府県エネルギー消費統計」による新潟県の炭素排出量を、「経済センサス」の新潟県の従業員数で除し、「経済センサス」の南魚沼市の従業員数を乗じて算出
	業務部門	「都道府県エネルギー消費統計」による新潟県の業務部門の炭素排出量を、「経済センサス」の新潟県の従業員数で除し、「経済センサス」の南魚沼市の従業員数を乗じて算出	
	家庭部門	「都道府県エネルギー消費統計」による新潟県の家庭部門の炭素排出量を、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」の新潟県の世帯数で除し、南魚沼市の世帯数を乗じて算出	
	運輸部門	自動車	「総合エネルギー統計」の全国の旅客及び貨物の炭素排出量を、全国の自動車保有台数で除し、南魚沼市の自動車保有台数を乗じて算出
		鉄道	「総合エネルギー統計」の全国の鉄道炭素排出量を、全国の住民基本台帳の人口で除し、南魚沼市の人口を乗じて算出
非エネルギー起源 CO ₂	農業分野	「作物統計調査」による南魚沼市の水稻作付面積に単位面積当たりの温室効果ガス排出量を乗じて算出	
	廃棄物分野	廃棄物の焼却	南魚沼市の一般廃棄物焼却量から廃プラスチックの乾燥重量を算出し、温室効果ガス排出係数を乗じて算出
		排水処理	南魚沼市の生活排水処理施設ごとの処理対象人員やし尿処理量および浄化槽汚泥処理量、下水処理量にそれぞれの温室効果ガス排出係数を乗じて算出

3 アンケート調査結果概要について

アンケート調査結果を以下に示します。

(1) 調査実施概要

項目		市民		事業者	
調査対象		市内に住む18歳以上の人		市内の事業所	
調査時期		令和6年10月4日～令和6年10月18日			
発送数		1,000通		100通	
回収数	紙	328通	406通	37通	54通
	Web	78通		17通	
回答率		40.6%		54.0%	

(2) 調査結果概要

<市民>

1. はじめに、あなたご自身のことについておたずねします。

<ul style="list-style-type: none"> 「あなたの性別はどれにあたりますか」では、「女性」と答えた人の割合が52.2%であり「男性」と答えた人の割合が46.3%となっています。 「あなたは、どの年齢層ですか」では、「70歳代以上」と答えた人の割合が29.1%と最も高く、次いで「60歳代」が25.4%となっています。 「あなたは、どの地域にお住まいですか」では、「六日町地域」と答えた人の割合が44.1%と最も高くなっています。 「お住いの住宅はどのような形態ですか」では、「一戸建て（持ち家）」と答えた人の割合が89.7%と最も高く、回答者の半数以上が一戸建て（持ち家）に住んでいることが分かります。
--

2. あなたの地球温暖化に対する考えについておたずねします。

<p><地球温暖化の影響について></p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化の影響として「とても心配している」の割合が最も高かった項目は、「異常気象による冷暖房などエネルギー使用量増加に伴う家計負担への影響」で50.7%、次いで「異常気象による干ばつ（水不足）や集中豪雨による洪水・崩土などの災害発生」が45.8%、「熱中症リスクの増大や蚊が媒介する感染症の拡大など健康被害への影響」が40.9%となっています。
<p><地球温暖化の進行を食い止めるために、暮らしや生活習慣を変えること></p> <ul style="list-style-type: none"> 「あなたは、地球温暖化の進行を食い止めるために、自身の暮らしや生活習慣を変えていかなければならないと思いますか」では、「そう思う」が40.4%で、「ややそう思う」と合わせると81.3%と高くなっています。
<p><地球温暖化対策のために、あなたが行政に対して特に期待していること></p> <ul style="list-style-type: none"> 「ごみの減量化・リサイクルを推進する」が45.6%と最も高く、次いで「省エネ家電への買換えを促進する支援制度を充実する」が45.1%、「太陽光発電など再エネを利用した設備の導入に対する支援制度を充実する」が34.2%となっています。
<p><地球温暖化対策のために、あなたが事業者に対して特に期待していること></p> <ul style="list-style-type: none"> 「ごみの減量化・リサイクルに努める」が58.1%と最も高く、次いで「植樹や下草刈りなど、森林の保全活動に取り組む」が37.4%、「事業所内での太陽光・バイオマスなどの再エネの利用を進める」が36.2%となっています。
<p><市の森林資源に対する取組></p> <ul style="list-style-type: none"> 「温暖化対策として、二酸化炭素を吸収する森林の保全活動をするべきである」が59.4%と最も高く、次いで「地域産の木材を木質チップや木質ペレットなどに加工し、地域産エネルギーとして活用するべきである」が50.2%、「地域産木材を積極的に活用するしくみづくりを推進するべきである」が42.1%となっています。

3. 家庭の省エネ対策や再エネ導入についておたずねします。

	<p><地球温暖化対策に関して、普段あなたが取り組んでいること></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に普及が進んでいる行動は、「不必要な照明はこまめに消している」「買い物をするときマイバッグを持参している」「詰め替え用容器を用いた商品を利用する」などとなっています。 ・普及が進んでいない行動は、「ガーデニングやグリーンカーテンなどにより家の敷地周りを緑化している」「冷房は28℃、暖房は20℃を目安に温度設定している」「地元産の農産物などを積極的に購入し、地産地消に努めている」などとなっています。
	<p><再エネ由来電力への切り替えについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「電気料金が安くなるなら、再エネの電気を利用する」が54.4%と最も高く、次いで「電気料金が現状と同じくらいなら、再エネの電気を利用する」が22.9%となっています。 ・「既に再エネ由来電力を購入している」と回答した人の割合は2.2%となっています。
	<p><家庭において環境に配慮した設備等の導入状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入が進んでいるのは「LED照明」「壁・床・天井・窓（二重窓やペアガラス、トリプルガラス等）などの断熱」「高气密・高断熱住宅」となっています。 ・導入が進んでいないものは「太陽熱温水器」「家庭用コージェネレーション（エネファームなど）」「薪ストーブ・木質ペレットストーブ」となっています。
	<p><太陽光発電を導入する際の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「雪によるパネルの損壊」が67.7%と最も高く、次いで「設備の価格が高い」が67.0%となっています。
	<p><雪国型 ZEH について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「雪国型 ZEH を知っていますか」では、「知らない」が69.2%であり、次いで「知っている（名前を聞いたことがある）」が23.4%、「知っている」が4.9%となっています。 ・「住宅を雪国型 ZEH にしてみたいと思いますか」では、「していないが、今後どうするか分からない」が41.4%であり、次いで「していないし、今後するつもりもない」が40.4%となっています。 ・雪国型 ZEH に「既になっている」と回答した人の割合は2.7%となっています。
	<p><自家用車について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「所有している自家用車のうち、主に利用しているものについて」では、「ガソリン車」が72.9%と最も高く、次いで「ハイブリッド車」が18.5%となっています。 ・「電気自動車」を主に利用していると回答した人の割合は0.2%となっています。 ・「電気自動車の購入予定について」では、「購入予定はない」が81.5%と最も高く、次いで「2030年頃までには購入したい」が6.7%となっています。 ・「自家用車として電気自動車を導入する際の課題について」では、「価格が高い」が69.7%と最も高く、次いで「街に充電できる場所が少ない」が59.1%、「走行距離が短い」が44.8%となっています。

<事業者>

1. 貴事業所のことについておたずねします。

<p><事業所の属性について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事業所の業種を教えてください」では、「製造業」と答えた事業所の割合が42.6%と最も高く、次いで「運輸業」が14.8%となっています。 ・「事業所の形態を教えてください」では、「工場、作業所、研究所」が50.0%と最も高く、次いで「事務所」が27.8%となっています。 ・「事業所の所在地はどの地域にあたりますか」では、「六日町地域」が50.0%と最も高く、次いで大和地域が27.8%となっています。 ・「事業所は創業されて何年になりますか」では、「30年以上50年未満」が50.0%と最も高く、次いで「50年以上」が31.5%となっています。 ・「事業所の従業員数を教えてください」では、「10～30人未満」が33.3%と最も高く、次いで「30～50人未満」が20.4%となっています。 ・「事業所の事業活動が、地域の環境に与える影響はどの程度であるとお考えですか」では、「影響はあるが小さい」が55.6%と約半数を占めています。

2. 貴事業所の地球温暖化に対する取組についておたずねします。

<p><事業所として地球温暖化問題に関する目標や取組方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事業所として地球温暖化問題に関する目標や取組方針などがありますか」では、50.0%の事業所が「ない」と回答し、33.3%の事業所は「ある」と回答しています。 ・「ある」と回答した事業所の目標や取組方針としては、電気や水道などのエネルギーやCO2の削減目標、中小企業SBT認定の取得、省エネ行動などが挙げられています。
<p><地球温暖化対策として、事業活動の中で取り組んでいること></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に普及が進んでいる行動は「不必要な照明はこまめに消している」「『クールビズ』『ウォームビズ』を推奨している」「自動車をゆっくり加速させるなど燃費の良い運転（エコドライブ）を心がけている」などとなっています。 ・普及が進んでいない行動は「従業員に対するマイカー以外の通勤手段の奨励」「カーボンクレジットなどにより温室効果ガスの排出削減価値を売買している」「再エネを利用した電力を購入・利用している」などとなっています。
<p><再エネ由来への電力に切り替えについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「電気料金が安くなるなら、再エネの電気を利用する」が44.4%と最も高く、次いで「電気料金が現状と同じくらいなら、再エネの電気を利用する」が37.0%となっています。 ・「既に再エネ由来電力を購入している」と回答した事業所の割合は3.7%となっています。
<p><環境に配慮した設備等の導入状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入が進んでいるのは「LED照明」「ハイブリッド自動車」「エネルギー管理システム（デマンドコントロールシステム、BEMSなど）」となっています。 ・導入が進んでいないものは「コージェネレーション」「薪ストーブ・木質ペレットストーブ」「エネルギー収支をゼロにする建物（ZEB・Nearly ZEB）」「太陽光発電システム」となっています。
<p><太陽光発電を導入する際の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「雪によるパネルの破損」が74.1%と最も高く、次いで「設備の価格が高い」「気象条件が悪い（積雪など）」が59.3%となっています。
<p><気候変動によるリスクとして事業活動への影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「冷暖房などエネルギー使用量の増加」が75.9%と最も高く、次いで「自然災害等による事業・資産へのダメージ」が48.1%、「原材料の調達が困難になる」が46.3%となっています。

3. 今後、地球温暖化対策を進めるうえでの貴事業所の考えをお聞かせください。

	<p>< P P Aによる太陽光発電設備を導入について ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「導入していないが非常に興味がある」と「導入していないが興味がある事業所」を合わせると半数を超えています。 ・「既に導入している」と回答した事業所はありませんでした。
	<p>< 地球温暖化対策の推進に当たり、動機付けになるとされる要因 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「省エネ、コスト削減」が75.9%と最も高く、次いで「環境問題に取り組む企業イメージなど消費者へのアピール」が48.1%となっています。
	<p>< カーボンニュートラルに向けた課題について ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「対策を行うための財源の確保」が64.8%と最も高く、次いで「必要な情報の入手・確保」が55.6%となっています。
	<p>< 市に進めてほしいと思う地球温暖化対策 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「省エネ・再エネ設備導入への資金面での支援」が50.0%と最も高く、次いで「住宅や事務所等への太陽光発電などの再エネの導入促進」が33.3%となっています。

4 BAU シナリオの推計方法について

BAU シナリオにおける温室効果ガス排出量の将来推計を行うにあたり、活動量を以下に示すように設定して算定を行いました。

(1)活動量として利用したデータについて

各部門・分野ごとに活動量として利用したデータとその引用資料を以下に示します。

表 活動量として利用したデータと引用資料

部門・分野		活動量	引用資料
産業部門	製造業	製造品出荷額	2019年度まで：工業統計調査 2020年度：経済センサス（活動調査）
	建設業・鉱業	従業者数	2019年度まで：経済センサス（基礎調査） 2020年度：経済センサス（活動調査）
	農林水産業	従業者数	2019年度まで：経済センサス（基礎調査） 2020年度：経済センサス（活動調査）
業務部門		従業者数	2019年度まで：経済センサス（基礎調査） 2020年度：経済センサス（活動調査）
家庭部門		世帯数	住民基本台帳に基づく人口 人口動態及び世帯数調査
運輸部門	自動車（旅客）	台数	自動車検査登録情報協会「市町村別自動車保有車両数」 全国軽自動車協会連合会「市町村別軽自動車車両台数」
	自動車（貨物）	台数	
	鉄道	人口	住民基本台帳に基づく人口 人口動態及び世帯数調査
農業分野		水稲作付面積	作物統計調査
廃棄物分野	廃棄物の焼却	人口	住民基本台帳に基づく人口 人口動態及び世帯数調査
	排水処理	人口	住民基本台帳に基づく人口 人口動態及び世帯数調査

(2) 活動量の将来推計について

各部門・分野ごとの活動量の将来推計の方法とその推計方法を採用した理由を以下に、将来推計の結果を含めた活動量の経年変化を次項に示します。推計に使用する指標のうち、人口及び世帯数については国立社会保障・人口問題研究所の推計値を使用しました。また、産業関連指標については社会状況の変化予測が難しいものについては、現状（2020年度）と同程度（横ばい傾向）としました。

表 各部門・分野の推計方法と採用理由

部門・分野	分野	将来推計（推計式）	採用理由	
エネルギー起源CO ₂	産業部門	製造業	2020年度値横ばい	長期的には横ばいの傾向を示すが、各年では増減を繰り返しており、将来の産業構造の予測が困難であったため
		建設業・鉱業	一時指数曲線	過去の実績が減少傾向であり、その傾向が続くと考えられるため
		農林水産業	2020年度値横ばい	過去の実績が減少傾向であるが、将来の産業構造の予測が困難であったため
	業務部門	一時傾向線式	過去の実績が緩やかな減少傾向であり、その傾向が続くと考えられるため	
	家庭部門	将来世帯数 (国立社会保障・人口問題研究所推計値)	国立社会保障・人口問題研究所推計値（人口数・平均世帯人員数）から、将来世帯数を算出	
	運輸部門	自動車（貨物）	自然対数式	過去の実績が減少傾向であり、その傾向が徐々に減少しているため
		自動車（旅客）	自然対数式	過去の実績が増加傾向であり、その傾向が徐々に減少しているため
		鉄道	将来人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所推計値)	国立社会保障・人口問題研究所推計値を引用
	非エネルギー起源CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O	農業分野	耕作	2020年度値横ばい
廃棄物分野		焼却処分	将来人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所推計値)	国立社会保障・人口問題研究所推計値を引用
		排水処理	将来人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所推計値)	国立社会保障・人口問題研究所推計値を引用

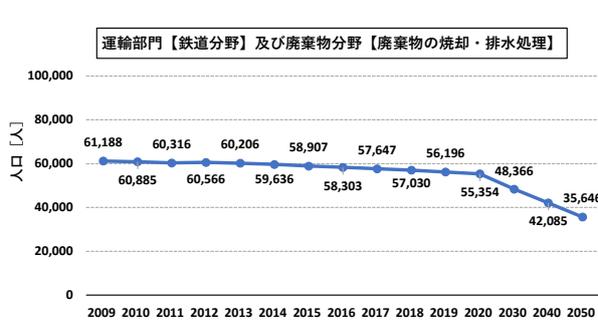
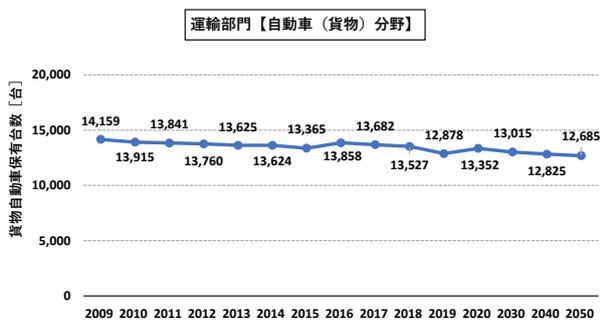
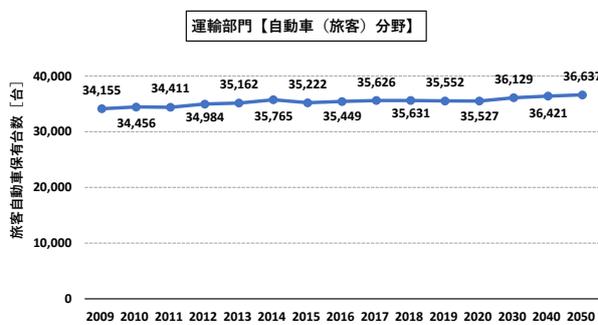
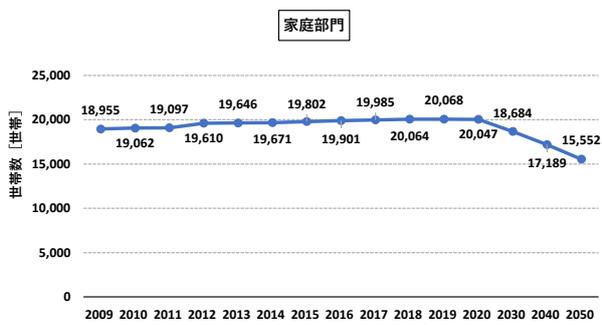
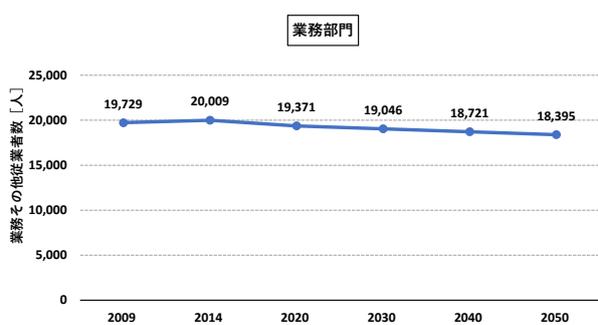
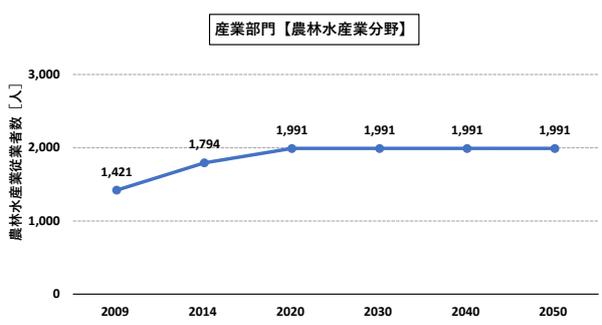
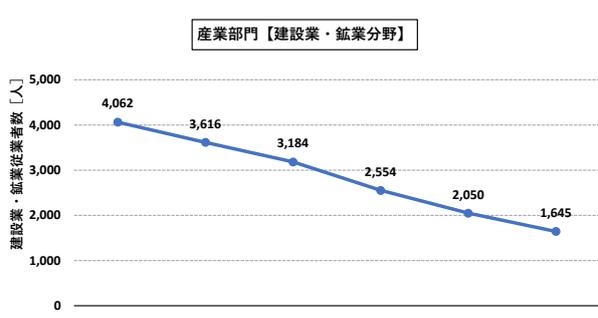


図 活動量の推移

(3) 各目標年度における温室効果ガス排出量の将来推計（BAU シナリオ）

活動量の将来推計結果を用いて、2020年度からの活動量変化率を算出し、各目標年度における温室効果ガス排出量を算出しました。エネルギー起源 CO₂ の部門・分野の結果を以下に、非エネルギー起源 CO₂ の結果を次頁に示します。

表 部門・分野別の活動量変化率と温室効果ガス排出量の将来推計（エネルギー起源 CO₂）

部門・分野		活動量の概要		実績値	活動量：将来推計						温室効果ガス排出量			
		活動量	単位	2020年 (現況年)	2030年 (目標年)	活動量 変化率	2040年 (目標年)	活動量 変化率	2050年 (目標年)	活動量 変化率	単位：千 t-CO ₂			
				2020年	2030年	2040年	2050年							
産業部門	製造業	製造品出荷額	万円	8,447,362	8,447,362	1.00	8,447,362	1.00	8,447,362	1.00	91.1	91.1	91.1	91.1
	建設業・ 鉱業	産業別 就業人口	人	3,184	2,554	0.80	2,050	0.64	1,645	0.52	12.5	10.0	8.1	6.5
	農林水産業	産業別 就業人口	人	1,991	1,991	1.00	1,991	1.00	1,991	1.00	70.0	70.0	70.0	70.0
業務部門		産業別 就業人口	人	19,371	19,046	0.98	18,721	0.97	18,395	0.95	72.7	71.4	70.2	69.0
家庭部門		総世帯数	世帯	20,047	18,684	0.93	17,189	0.86	15,552	0.78	75.3	70.2	64.6	58.4
運輸部門	旅客	自動車 保有台数	台	35,527	36,129	1.02	36,421	1.03	36,637	1.03	49.7	50.6	51.0	51.3
	貨物	自動車 保有台数	台	13,352	13,015	0.97	12,825	0.96	12,685	0.95	59.9	58.4	57.5	56.9
	鉄道	市内 総人口	人	55,354	48,366	0.87	42,085	0.76	35,646	0.64	3.4	3.0	2.6	2.2

表 部門・分野別の活動量変化率と温室効果ガス排出量の将来推計（非エネルギー起源 CO₂）

部門・分野		活動量の概要		実績値	活動量：将来推計						温室効果ガス排出量			
		活動量	単位	2020年 (現況年)	2030年 (目標年)	活動量 変化率	2040年 (目標年)	活動量 変化率	2050年 (目標年)	活動量 変化率	単位：千 t-CO ₂			
				2020年	2030年	2040年	2050年							
農業分野		総世帯数	世帯	5,120	5,120	1.00	5,120	1.00	5,120	1.00	41.6	41.6	41.6	41.6
廃棄物 分野	廃棄物の焼却	自動車 保有台数	台	55,354	48,366	0.87	42,085	0.76	35,646	0.64	6.2	5.4	4.7	4.0
	排水処理	自動車 保有台数	台	55,354	48,366	0.87	42,085	0.76	35,646	0.64	0.9	0.8	0.7	0.6

5 森林吸収量の算定について

森林吸収量は、以下の算定式を利用して算出しています。

■ 森林吸収量の算定式

$$\text{森林吸収量} = \text{市内森林における年間平均炭素蓄積量}^{\ast 1} \times \text{炭素量}(44/12)^{\ast 2} \times \text{面積補正}^{\ast 3}$$

※ 1 : 2時点の炭素蓄積量の差 ÷ 2時点間の年数

※ 2 : 炭素量⇒二酸化炭素量の変換係数

※ 3 : 面積補正⇒(国有林面積+民有林面積) ÷ 民有林面積 = 1.77

$$\text{年間の平均炭素蓄積量} = \frac{\text{2020年度炭素蓄積量} - \text{2016年度炭素蓄積量}}{5} = \frac{(1,568,658 \text{ t-C} - 1,521,325 \text{ t-C})}{5} = 9,466.6 \text{ t-C}$$

$$\text{森林吸収量} = 9,466.6 \text{ t-C} \times 44/12 \times 1.77 = \underline{61,595 \text{ t-CO}_2}$$

6 再生可能エネルギーの導入による温室効果ガス削減量の算定について

再エネの導入量の検討における温室効果ガス削減量の算定については、以下に示すように、再エネの導入容量から年間発電量の算出を行い、その発電量による温室効果ガス削減量を算定しました。

■ 年間発電量の算定式

$$\text{年間発電量} = \text{導入容量} \times \text{年間発電時間} (24 \text{ 時間} \times 365 \text{ 日}) \times \text{設備利用率}^{\ast 1}$$

※ 1 : 発電設備の総供給設備容量に対する発電電力量の比であり、設備がどのくらい有効に使われているかを表現する指標。自治体排出量カルテでの再エネの種類ごとの前提条件の値を利用。

■ 温室効果ガス削減量の算定式

$$\text{温室効果ガス削減量} = \text{年間発電量} \div \text{電気の排出係数}^{\ast 2}$$

※ 2 : 電気の単位使用量当たりの温室効果ガス排出量。電気事業者ごとに排出係数が決まっており、東北電力(株)の最新公表年度の令和4年度の実績値(0.0046 千t-CO₂/万kWh)を利用。

表 再エネ導入による温室効果ガス削減量の算定結果

項目	①	②	③	④ = ① × ② × ③ / 10000	⑤ = ④ / 0.0046	
	導入容量 (kW)	年間発電時間 (h)	設備利用率 (%)	年間発電量 (万kWh)	温室効果ガス削減量 (千t-CO ₂)	
水力発電	300	8,760	60.0%	157.7	0.7	
太陽光発電	既存住宅等	8940	8,760	13.7%	1,072.9	4.9
	新築住宅等	2825	8,760	13.7%	339.0	1.6
	公共施設	5665	8,760	15.1%	749.3	3.4
	事業所等	2400	8,760	15.1%	317.5	1.5

7 省エネルギー化の推進の取組について

省エネ化の推進に向けた具体的な取組を以下に示します。

(1) デコ活

環境省では、2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民、消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための新しい国民運動「デコ活」を進めています。

デコ活とは、二酸化炭素（CO₂）を減らす（DE）脱炭素（Decarbonization）と、環境に良いエコ（Eco）を含む“デコ”と活動・生活を組み合わせた新しい言葉です。

具体的な取組として、デ・コ・カ・ツにちなんだ4つのアクションのほか13のアクションを設定しており、これらをCO₂の削減と暮らしの豊かさの向上の両立を目指しています。

分類	アクション	
まずはここから	住 デ	電気も省エネ 断熱住宅（電気代をおさえる断熱省エネ住宅に住む）
	住 コ	こだわる楽しさ エコグッズ（LED・省エネ家電などを選ぶ）
	食 カ	感謝の心 食べ残しゼロ（食品の食べ切り、食材の使い切り）
	職 ツ	つながるオフィス テレワーク（どこでもつながれば、そこが仕事場に）
ひとりでCO2が下がる	住	高効率の給湯器、節水できる機器を選ぶ
	移	環境にやさしい次世代自動車を選ぶ
	住	太陽光発電など、再生可能エネルギーを取り入れる
みんなで実践	衣	クールビズ・ウォームビズ、サステナブルファッションに取り組む
	住	ごみはできるだけ減らし、資源としてきちんと分別・再利用する
	食	地元産の旬の食材を積極的に選ぶ
	移	できるだけ公共交通・自転車・徒歩で移動する
	買	はかり売りを利用するなど、好きなものを必要な分だけ買う
	住	宅配便は一度で受け取る



出典：環境省ホームページ

(2) にいがたゼロチャレ 30

県は「2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロ（2050カーボンゼロ）」の達成に向け、ライフスタイルを変えつつ、快適な暮らしを実現するため、一人ひとりが生活の中でできる取組「にいがたゼロチャレ30」を普及しています。

カーボンゼロ
2050年脱炭素社会の実現に向け、私たち一人ひとりができるチャレンジ
快適で地球にやさしいライフスタイルを目指そう

機会があったら実践！ずっと削減できる！

<p>1 家を建てるときは雪国型ZEHにしよう！</p> <p>新潟県の気候にあわせた高断熱な省エネ住宅で、健康で快適に暮らせます</p> <p>CO₂削減量 357.6kg 節約金額 16,580円</p>	<p>2 太陽光パネルを設置して、電気を自家消費しよう！</p> <p>CO₂削減量 211.5kg 節約金額 13,220円</p>	<p>3 住宅の断熱リフォームで、省エネで快適に暮らそう！</p> <p>CO₂削減量 37.3kg 節約金額 2,110円</p>
<p>4 節水型シャワーヘッドに交換しよう！</p> <p>CO₂削減量 13.2kg 節約金額 1,670円</p>	<p>5 家電の買い替え時は省エネ商品を選ぼう！</p> <p>★の多い省エネ商品を選択。電気代がお得で高機能になり生活の質を向上できます</p> <p>CO₂削減量 10.3kg 節約金額 650円</p>	
<p>6 LED照明に替えよう！</p> <p>CO₂削減量 3.3kg 節約金額 210円</p>	<p>7 再エネ電気の購入を考えよう！</p>	<p>8 家を建てるときやリフォームするときは新潟県産材を使おう！</p>
エネルギーを節約して削減しよう！		
<p>9 暖房器具は省エネモードやタイマー機能を活用しよう！</p> <p>灯油や電気の使用が増える冬に、ムダなく部屋を暖めることができます</p> <p>CO₂削減量 11.9kg 節約金額 540円</p>	<p>10 お風呂は間隔をあけずに入ろう！</p> <p>CO₂削減量 7.1kg 節約金額 690円</p>	<p>11 ポットと炊飯ジャーのムダな保温をやめよう！</p> <p>CO₂削減量 6.7kg 節約金額 420円</p>
<p>12 使っていない家電のコンセントを抜こう！</p> <p>CO₂削減量 6.1kg 節約金額 380円</p>	<p>13 夏は室温28℃、冬は20℃を目安にエアコンの温度設定を見直そう！</p> <p>CO₂削減量 4.9kg 節約金額 310円</p>	<p>14 トイレを使わないときはフタを閉めよう！</p> <p>CO₂削減量 1.4kg 節約金額 90円</p>
<p>15 髪はしっかりタオルドライしよう！</p> <p>CO₂削減量 0.8kg 節約金額 50円</p>	<p>16 使っていない照明は消そう！</p> <p>CO₂削減量 0.5kg 節約金額 30円</p>	<p>17 冷蔵庫は整理整頓！開けている時間は短めに！</p> <p>CO₂削減量 0.3kg 節約金額 20円</p>
社会全体で削減しよう！		
<p>18 ごみは分別しよう！</p> <p>CO₂削減量 11.5kg</p>	<p>19 外出のときはマイボトルを持って出かけよう！</p> <p>CO₂削減量 6.0kg 節約金額 3,170円</p>	<p>20 宅配便は一回で受け取ろう！</p> <p>日時指定や宅配ボックス、コンビニ受取、置き配などで自分の好きな時間に受け取り、再配達燃料使用を減らせます</p> <p>CO₂削減量 0.4kg</p>

出典：新潟県脱炭素ポータルサイトホームページ

環境にやさしい
取組を知り
ゼロチャレ仲間
を増やそう!

CO₂削減量 21.1kg

CO₂削減量 2.5kg

CO₂削減量 1.6kg 節約金額 2,830円

CO₂削減量 0.6kg

CO₂削減量 20.3kg 節約金額 2,090円

CO₂削減量 14.7kg 節約金額 1,056円

CO₂削減量 12.8kg 節約金額 920円

CO₂削減量 5.6kg 節約金額 400円

CO₂削減量 5.5kg 節約金額 400円

CO₂削減量と節約金額は1か月分を示しています。

出典：新潟県脱炭素ポータルサイト

1	計画策定の背景
2	計画の基本的事項
3	本市の現状
4	脱炭素シナリオの策定
5	現状における課題の整理
6	南魚沼市の将来像と2030年度削減目標達成に向けた基本方針
7	削減目標達成のための施策
8	計画の推進体制・進行管理
	資料編

南魚沼市地球温暖化対策実行計画
(区域施策編)

編集 : 南魚沼市 環境交通課
〒949-6696 新潟県南魚沼市六日町 180 番地 1
TEL : 025-773-6666 FAX : 025-772-3055